

第26期

中間事業報告書

平成15年6月1日から
平成15年11月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、誠に有り難く厚くお礼申し上げます。

さて、平成15年11月30日をもちまして、当社第26期上半期（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の決算を終了いたしましたので、営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年2月

代表取締役社長 荒 木 操

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、生産や個人消費がおおむね横ばいである一方、イラクへの軍事情勢、SARS（サーズ）の世界的な影響などの事態が起きたものの国内企業収益の改善、米国の株式市場の回復基調にあり、日本経済は前向きな明るい兆しが見えてまいりました。

外食産業におきましては、このような経済情勢の影響を受け、外食各社やコンビニなどの弁当等も値下げに踏み切り、価格面の競争は更に厳しくなるものと思われま

す。このような状況のもとで、当社はお客さまのニーズに応え、新鮮で美味しいお寿司を低価格で提供し、お客さまに満足していただくための低価格戦略など安定的な収益成長構造の確立と、時代の変化に即応できる体質の向上を主眼に努力してまいりました。

営業販売面につきましては、多くのお客さまに、来店促進向上を図るため定番メニューにない毎月のおすすめ品のテレビコマーシャルを放送してまいりました。また、お客さまのお会計をスムーズに精算できる新会計システム「ハンディ・ターミナル」の導入やお客さまが商品を

選択しやすい「ポップ流し」を実施してまいりました。

商品面につきましては、前期に引き続き店舗食材の品質向上を図るとともに、原価低減を積極的に推し進めてまいりました。また、毎月のおすすめ商品、地域限定商品やサイドメニューなどの充実を図りお客さまのニーズに合わせた商品開発も重点的に取り組んでまいりました。

店舗開発面では、首都圏・東海・近畿を中心とした大商圏を重点的に大型店舗を展開してまいりました。一方、競争力が低下した既存小型店舗の関係会社への業態転換や閉鎖を積極的に行ってまいりました。また、店舗建設コスト低減と工期短縮の見直しに注力し効率化を図ってまいりました。

上半期の新規出店は、42店舗、そして、関係会社への業態転換等で6店舗の閉鎖を行った結果、当上半期末の店舗数は、242店舗となりました。

この結果、積極的な営業活動、コスト・コントロールが好調持続の主要因となり、売上高は、282億97百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は、41億17百万円（前年同期比45.6%増）、中間純利益は、22億34百万円（前年同期比73.3%増）、と期初計画を上回り前年同期比でも増収増益となりました。

今後の見通しにつきましては、設備投資が増加に転じ、輸出数量が前年水準を上回り始めるなど企業部門を中心に持ち直しの動きがみられます。加えて外国人投資家による買い越しから株式市場も回復に向かう、明るい兆しも見られてまいりました。

外食産業におきましては、個人消費を中心とした実質経済の回復感には程遠く、依然として足取りは重く、内食・中食との競合や販売形態の多様化などにより、経営環境は厳しい状況が続くものと思われれます。

このような中で、当社は、顧客の心理的に慎重な消費行動等を的確に判断し、問題点の洗い出し、改善策を策定、関係部門への指示・指導を実施してまいります。

また、11月7日に東京証券取引所市場第一部上場企業になり、これからは一部上場企業にふさわしい社会的責

任の果たせる企業として、当社の株主の皆様の利益を常に念頭に置くとともに、業界のリーディングカンパニーとしての誇りと自信をもって、質の高い企業づくりに邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

販売形態別販売実績

(単位：千円)

店舗形態	販売形態	売上高	構成比
回転寿司	イートイン	26,722,449	94.5 %
	テイクアウト	1,562,905	5.5
小	計	28,285,355	100.0
そ	の	12,186	0.0
合	計	28,297,541	100.0

中間貸借対照表

(平成15年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,081,005	流 動 負 債	11,420,067
現金及び預金	6,556,184	買 掛 金	1,930,370
たな卸資産	566,389	一年内返済予定 長期借入金	4,718,326
前払費用	498,703	未 払 金	1,087,789
繰延税金資産	333,289	未払法人税等	1,781,578
そ の 他	127,184	未 払 費 用	1,583,195
貸倒引当金	745	そ の 他	318,807
固 定 資 産	32,339,058	固 定 負 債	13,020,981
有形固定資産	20,291,833	長期借入金	12,451,120
建 物	14,035,400	退職給付引当金	232,352
構 築 物	1,686,895	そ の 他	337,509
工具器具及び備品	1,017,814	負 債 合 計	24,441,048
土 地	3,300,034	資 本 の 部	
そ の 他	251,687	資 本 金	4,124,441
無形固定資産	215,585	資 本 剰 余 金	3,145,563
投資その他の資産	11,831,639	資本準備金	3,145,563
投資有価証券	1,118,872	利益剰余金	8,657,639
子会社株式	734,721	利益準備金	61,500
繰延税金資産	361,188	任意積立金	5,500,000
敷金及び差入保証金	8,172,705	中間未処分利益	3,096,139
そ の 他	1,576,251	株式等評価差額金	51,597
貸倒引当金	132,099	自 己 株 式	226
資 産 合 計	40,420,063	資 本 合 計	15,979,014
		負 債 及 び 資 本 合 計	40,420,063

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,691,234千円

3. 担保提供資産 2,314,472千円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 51,597千円

中間損益計算書

(平成15年6月1日から
平成15年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		28,297,541
	売上高	28,297,541	
	営業費用		24,077,949
	売上原価	10,342,683	
	販売費及び一般管理費	13,735,266	
	営業利益		4,219,592
	営業外収益		63,740
	受取利息及び配当金	24,945	
	その他	38,794	
	営業外費用		166,059
支払利息	120,814		
その他	45,244		
経常利益			4,117,273
特 別 損 益 の 部	特別利益		5,443
	貸倒引当金戻入益	5,443	
	特別損失		202,772
	固定資産除却損	70,154	
	賃借設備解約損	32,784	
	リース資産処分損	3,862	
	過年度減価償却費	83,401	
	その他	12,569	
税引前中間純利益			3,919,945
法人税、住民税及び事業税		1,780,773	
法人税等調整額		95,248	1,685,524
中間純利益			2,234,420
前期繰越利益			861,719
中間未処分利益			3,096,139

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純利益 265円85銭

株式の状況（平成15年11月30日現在）

発行する株式の総数 19,000,000株

発行済株式の総数 8,415,150株

（注）旧商法第280条ノ19第1項の規定（ストックオプション制度）に基づく新株発行により、前期末に比べ11,150株増加しております。

株 主 数 5,630名

大 株 主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	株	%
株式会社ジェム・エンタープライズ	2,700,000	32.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	899,050	10.68
徳 山 淳 和	474,800	5.64
ゴールドマンサックスインターナショナル	430,800	5.11
バンクオブニューヨークフォーゴールドマン サックスインターナショナルエクイティ	408,600	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	269,400	3.20
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	120,500	1.43
インベスターズバンク	113,150	1.34
荒 木 操	100,000	1.18
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	97,800	1.16

役 員（平成15年11月30日現在）

代表取締役 会長	徳山淳和	取締役	関 令二
代表取締役 社長	荒木 操	取締役	筒井泰宏
専務取締役	梅崎和夫	取締役	池端伸穂
常務取締役	山下昌三	取締役	渡辺 忍
常務取締役	坂内研次	常勤監査役	鈴木勝治
常務取締役	藤沢 清	監査役	渡辺隆三
取締役	乾 光宏	監査役	小川直樹
取締役	坪根照男	監査役	友竹 稔
取締役	清水助一郎		

- （注）1．平成15年8月27日開催の第25期定時株主総会において、取締役川端春夫氏は任期満了により退任いたしました。
- 2．平成15年8月27日開催の第25期定時株主総会において、友竹稔氏は監査役に新たに選任され、就任いたしました。
- 3．監査役のうち、渡辺隆三氏、小川直樹氏及び友竹 稔氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要（平成15年11月30日現在）

商 号 カッパ・クリエイト株式会社

資 本 金 4,124,441千円

設 立 昭和58年8月29日

従 業 員 757名

パートタイマー・アルバイトは5,075名(1日8時間換算)

営業所及び工場等

本 社 事 務 所				埼 玉 県	
工 場 等	上 尾 工 場			埼 玉 県	
	関東商品管理センター			埼 玉 県	
店 舗	青 森 県	1店	新 潟 県	8店	
	宮 城 県	6店	岐 阜 県	11店	
	福 島 県	8店	静 岡 県	16店	
	茨 城 県	9店	愛 知 県	32店	
	栃 木 県	6店	三 重 県	10店	
	群 馬 県	9店	滋 賀 県	2店	
	埼 玉 県	21店	京 都 府	6店	
	千 葉 県	21店	大 阪 府	20店	
	東 京 都	12店	兵 庫 県	9店	
	神 奈 川 県	11店	奈 良 県	4店	
	山 梨 県	3店	山 口 県	1店	
	長 野 県	16店			

株主優待制度のご案内

50株以上ご所有の株主様に対するご優待につきましては、ご所有株式数に応じて下記のとおり、「ご優待食事券」を毎年8月末日頃にお届けいたします。

記

- | | |
|---------------|--------------------------|
| 1. 優待方法 | 年1回 |
| 2. 基準日 | 5月31日 |
| 3. ご優待食事券交付枚数 | 1,000株以上 500円券 40枚 |
| | 500株以上1,000株未満 500円券 20枚 |
| | 50株以上500株未満 500円券 10枚 |

株主メモ

- | | |
|----------|---|
| 決算期 | 毎年5月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年8月 |
| 株主確定基準日 | 毎年5月31日 |
| | そのほか必要あるときはあらかじめ公告します。 |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 郵便番号137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 |
| (電話照会先) | UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京(03)5683-5111(代表) |
| 同取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |